

地域における国際人材に関する一考察 — 外国人留学生を事例として —

洲崎 裕輝*

日本大学大学院総合社会情報研究科

International Human Resources in Local Communities: A Case Study of International Students

Yuki SUZAKI

Nihon University, Graduate School of Social and Culture Studies

Japan is facing the challenge of both economic and regional decline due to a dwindling population, and foreign nationals are expected to play an active role as a way to mitigate this. Given this background, this paper aims to elucidate the process of value creation from international human resources as they contribute to the internationalization and revitalization of their local communities from the dual perspectives of trade and international business as well as services. With regards to trade and international business, this study clarifies the process by which international human resources can lead to the internationalization and revitalization of their local businesses, based on the theories of Global platforms and ecosystems and Foreign Direct Investment (FDI). With regards to services, this study seeks to clarify two points that deal with value creation's contribution to regional revitalization based on the Service-Dominant Logic of how value is created and how the created value is positioned. These are analyzed using examples of efforts to revitalize communities carried out by international students.

The findings suggest that in creating value that contributes to the internationalization and revitalization of regions, it is important to focus on the space and time needed for value creation, and for educational institutions and local governments to work together in creating a platform for these improvements to the region, and then supporting the creation of value on the platform. They also suggest that the value created by international human resources will contribute to the formation of a foundation for FDI, which will further bolster the internationalization and revitalization of local businesses as well.

Keywords: International Business, Foreign Direct Investment, Regional Revitalization, Service-Dominant Logic, International students

キーワード：国際ビジネス、海外直接投資、地域活性化、サービス・ドミナント・ロジック、留学生

I はじめに

わが国は少子化により人口が減少している。経済力の低下および地域の活力が低下している。政府はこのような状況の対策として、外国人の活躍に期待をしている。その取り組みのひとつとして、外国人の労働力

* E-mail: cdyu24001@g.nihon-u.ac.jp

本稿は、2025年5月24日（土）日本大学経済学部にて開催された日本貿易学会第64回全国大会で発表した内容およびコメントに基づき作成している。コメンテーターをして頂いた庄司真人先生、このような貴重な機会の提供ならびにご指導頂いた加藤孝治先生に、この場を借りて厚く御礼申し上げます。

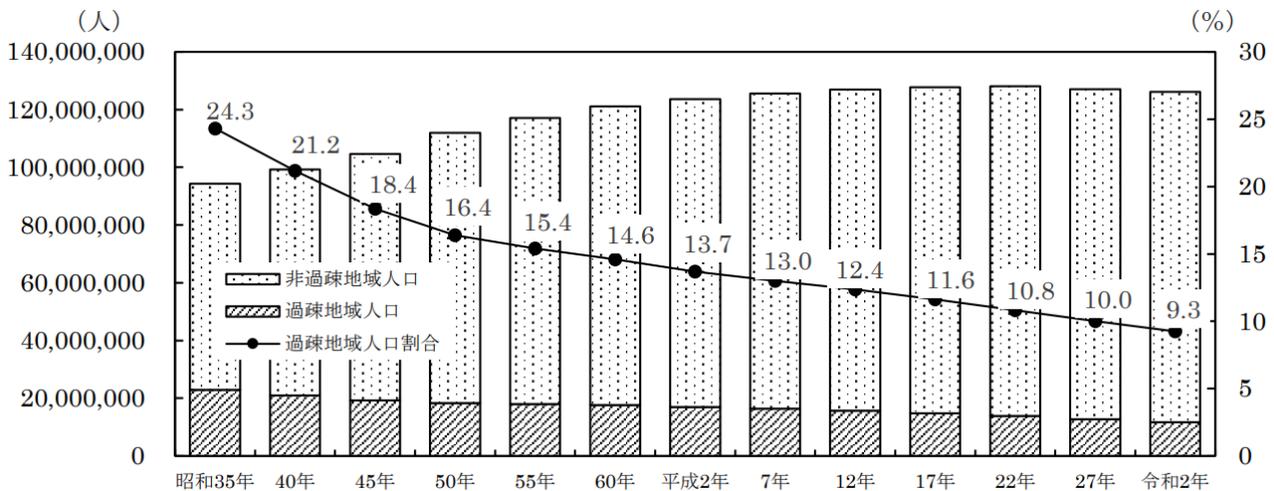
を日本に定着のための取り組みとして、外国人留学生数の拡大があり、2033年には40万人を受け入れることを目標としている(内閣官房、2023)。文部科学省は外国人留学生キャリア形成促進プログラム認定制度を設立し、就労ビザのひとつである、技術・人文知識・国際業務ビザの緩和措置をおこない、外国人がこれまで以上に日本で働きやすい環境構築に取り組んでいる(文部科学省、2023)。外国人による日本経済に資するビジネスの取り組みとして、日本の伝統工芸品などを取り扱っている越境ECサイト「NIHON ICHIBAN」がある(内閣府、2018)。本ECサイトは老舗梅干し専門店の役員、ゾエルゲル・ニコラ氏が老舗仲間からの、日本市場縮小の懸念、海外販路の模索をしている話を聞き、自身の強みを生かせると考え事業を立ち上げた。日本各地の老舗メーカーを訪ねてネット販売の交渉をおこない、現在は約100社、商品数は2300点を取り扱っている。また、海外向けの商品開発をしており、ヨーロッパ市場に向けてメーカーと共同開発した甲州印伝は、現地の嗜好に合わせたシンプルな模様を採用している。

地域の活力低下の課題において、総務省の過疎対策の現況によると、総人口に対する過疎地域¹の人口の推移は、1960年は24.3%であったが、過疎地域の人口割合は減少していき、2020年には9.3%となった(総務省、2025)(図表1)。このような過疎化が進み地域の活性化が不十分である状況を踏まえ政府は、2009年に地域おこし協力隊制度を創設し、よそ者の協力によって地域の活性化を試みている。隊員数、受け入れ自治体数は増加しており、2009年度の隊員数89人から始まり2024年度は7910人となっている。2026年度には8000人を目標に進められている。外国人による地域活性化の取り組みとして、兵庫県豊岡市では地域おこし協力隊として台湾出身の外国人の取り組みが挙げられる²。大学時代に城崎温泉にてインターンシップを経験し、その中で城崎の情景や人との交流が印象に残り、大学卒業後は一度台湾へ戻るも城崎に地域おこし協力隊の隊員として戻ってきた。地域おこし協力隊での活動は主に城崎温泉の観光サポートであり、中国語圏の観光客に対してガイドをおこなっている。海外からの観光客が城崎のさまざまなアクティビティを楽しめるような情報を提供している。また、城崎温泉の中国語SNSの運営をおこない、中国語圏に向けて城崎の魅力を発信している。

上述から、わが国は人口減少にともない経済および地域の活性が不十分であり、これらの対応のひとつとして、外国人の活躍が挙げられている。経済および地域の活性化のための取り組みとして、政府による外国人が日本で働きやすい環境の整備、外国人による越境ECによる伝統工芸の国際的な販売ネットワークの構築、地域おこし協力隊制度の制定、その制度を活用した外国人による地域ならびに地域企業の国際化および活性化に資する取り組みがおこなわれている。このことから、本稿では、地域における国際人材が地域の国際化、ひいては地域の活性化に貢献するためにはどうすれば良いかを留学生の事例より考察する。本稿では留学生の地域定着を「労働力確保」や「地域活性化策」としてのみ捉えるのではなく、地域企業の国際化(輸出、海外販路開拓、越境EC、国際連携等)を支える国際人材活用の仕組みとして検討する意義を強調する。

本論文の構成は次の通りである。Ⅰでは序論を示し、Ⅱでは先行研究、特に留学生(国際人材)と地域企業の国際化・貿易をめぐる研究を整理し本研究の目的を示す。Ⅲではわが国の地域活性化および外国人と地域活性化の概要を示す。Ⅳでは外国人留学生による地域活性化の事例を示し、Ⅴにて考察をおこなう。Ⅵでは結論を提示する。

図表1 過疎・非過疎地人口の推移



出所：総務省（2025）令和5年度版 過疎対策の現況より

II 先行研究

1 貿易および国際ビジネスに関する先行研究

Chellaraj (2019) は、高等教育サービスにおける国際貿易としての学生の国際的な移動について、これまで労働市場への影響の観点からの研究は進められてきたが、経済分析の観点からの研究は十分におこなわれていないことを指摘し、更に次の4つの分野の研究の必要性を論じている。第一に受け入れ国と送り出す国との需要と供給について。第二に高等教育サービスにかかる海外直接投資 (Foreign Direct Investment; FDI) について。第三に国際的な移動をする学生や研究者による国際共同特許について。第四に国際的な学生や移民に関する研究についてである。高等教育サービスにおける FDI については2つの形態があると述べている。第一に大学における海外での分校の設置である。例として中国では Tongji University がイタリアのフィレンツェに分校を設置し高等教育の国際化をおこなった。シンガポールでは自国の大学の国際化および世界クラスの大学が国内に分校の設立を促す取り組みをおこなっており、INSEAD の分校がシンガポールにある。第二に多国籍企業による大学への FDI である。多国籍企業による FDI の場合、技能の獲得 (skill seeking) もしくは、低賃金での労働力の獲得 (low wage seeking) を目的とするが、大学への FDI の場合は技能の獲得を目的としている。ロールス・ロイス社はパデュー大学にジェットエンジンの開発、トヨタ社はミシガン大学へ自動運転などの研究、BMW 社はクレムソン大学に自動車工学に投資をおこなっている。これらの投資は STEM 教育に関わる大学院生の割合の多い大学に投資される傾向があると指摘している。また、高等教育サービスにおける FDI に関する研究は十分におこなわれていないと指摘する。

Nambisan, Zahra & Luo (2019)は Global platforms and ecosystems である、Digital platforms and ecosystems (DPE)³ が多国籍企業の価値創造において国際ビジネスに大きな影響を与えていると論じている。DPE の特徴として、国境や業界を超える流動性があり世界中のパートナーとコラボレーションを可能にすること、参加者が増大し相乗効果が高まることにより市場での優位性が高まること、プラットフォームのリーダーがエコシステムにおけるメンバー間のインセンティブの調整をおこなうことの重要性が挙げられる。事例としては Apple 社の iPhone がある。Apple 社が提供する iOS プラットフォーム上では、数百もの企業が独自のサービスを開発

しており、これがプラットフォームの価値を高めている。プラットフォーム上のエコシステムで重要な点は、価値創造のためにアクターが集合し相互関係を構築することである。アクターの役割として、例えば、調和役 (orchestrator)、統合役 (integrator)、補完役 (complementor) などがある。DPE のその他の事例として Uber、Airbnb、Instagram が挙げられるが、DPE はこれらのデジタル関連企業だけではなく、伝統的な産業である、自動車 (Ford)、重工業・エネルギー (GE・Siemens)、農業 (John Deere)、小売 (Amazon・Wal-Mart) などの産業にも適用されている。これらの共通点として、物理的な障壁や国境を越え、多様なアクターが共通の基盤の上で価値を共創している点が挙げられる。DPE が国際ビジネス理論に与える影響として、優位性についてこれまでの企業特有の優位性に加えてエコシステム特有の優位性が重要となっていること、知識獲得についてこれまでの企業の単独的な取り組みから多様なパートナーとのオープンな関係によって得られることが挙げられる。つまり、多国籍企業の国際展開において DPE は、これまでの資源の全てを所有・管理するのではなく、世界中の利用可能な全ての資源に対して組織化・合成・統合 (organizing, synthesizing and integrating) する事に重点が置かれており、「資源の所有(Resource Ownership)」から「資源の調和(Resource Orchestration)」へ転換していることを指摘している。

Mendoza-Jiménez et al. (2025) は、国際的な学生移動 (International Student Mobility; ISM) が観光地に与える影響を調査している。スペインのテネリフェ島の大学に留学した学生を対象に第 1 グループ (146 件、2013 年 9 月から 12 月に調査)、第 2 グループ (283 件、2019 年 9 月から 12 月)、の 2 グループのデータをもとに調査した。留学先の魅力要因について明らかにするため、学生が留学先の選択理由を調査した結果、要因として観光関連で 4 点、大学関連で 1 点挙げられた。観光分野では、ショッピングやレストランの多様性、目的地内でのアクセスと移動のしやすさ、交通・通信インフラ、目的地において他言語で入手できる情報であった。大学関連では、基盤 (infrastructure) が挙げられた。留学先に対する留学生の忠誠 (Loyalty) の度合いを明らかにするため、学生に観光客、学生、または仕事の理由で留学先へ戻る意向があるかを調査した結果、観光客としての再訪が最も多く、次に就職であった。再訪をする意向のある学生とない学生を比較したところ、レジャーと宿泊施設に有意な差が示された。学生は留学先に対して教育目的で訪れているが、それを通じて宿泊、食事、レジャーの費用が発生しており、これにより地域経済への貢献もおこなっている。また、学生はレジャーについては、その地域の特性の魅力に関心を持っている。学生は留学の期間が終了後、観光や労働の立場で再び訪れる意思があり、留学が終了した後も留学先と関わりを継続することから、長期的な観点においても地域経済に価値を与えている。これらのことから、留學生は教育を受ける立場と同時に経済的な貢献者であるため、教育と観光の観点を統合して戦略的な ISM の誘致を講じる必要がある。また、留学中に滞在先の環境を知り、通常とは異なる経験をすることにより、留學生での滞在期間の延長や移住の検討が促進される。高等教育機関 (Higher Education Institution ; HEI) と観光局が連携し、同年代に影響を与えそうな留學生を大使 (ambassador) として受け入れ、その留學生の能力を最大限に活かす取り組みによって、留學生の滞在期間の長期化の可能性を指摘しており、これは HEI が外国人の誘致において重要な役割を担っていると述べている。

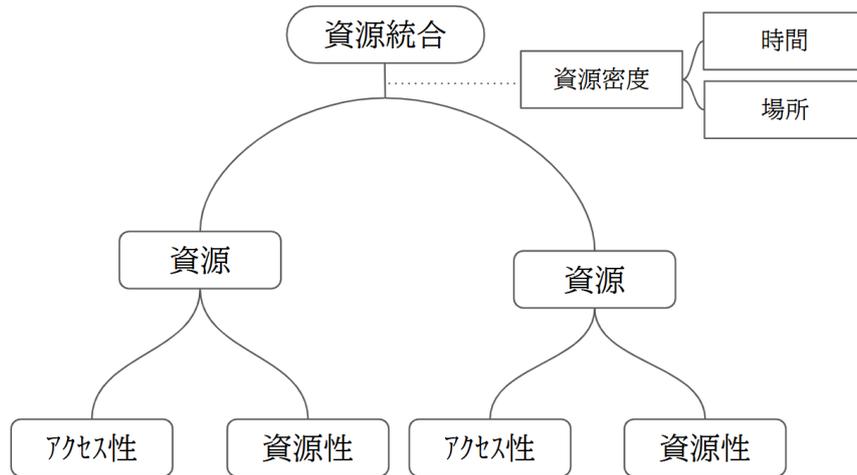
2 地域活性化とサービスに関する先行研究

現代は 20 世紀の産業革命を発端としたモノ中心の社会から、21 世紀に入りモノから消費プロセスに注目が移りサービス中心の社会へと変遷している。地域活性化においても同様であり、20 世紀においては道路などのインフラ整備を中心としたモノによる地域活性化から、21 世紀では地域おこし協力隊などの人的支援といったサービスによる地域活性化に移行している。

Vargo and Lusch (2004) は、これまでの有形財であるモノを中心とするマーケティング論から、サービス (ナレッジやスキルの適用) を中心とする視点でマーケティング的に思考する観点を提供しているサービス・

ドミナント・ロジック (S-D ロジック) を提唱している。また、Lusch and Vargo (2014) は S-D ロジックにおいて、資源はオペラント資源とオペラント資源の二種類に分類されると述べている。オペラント資源とは価値を創造するために他の資源によって行為を施される資源であり有形で静的である。オペラント資源は価値創造をおこなう資源であり無形で動的である。これら2つの資源を統合することによって価値が創造される。資源は資源性とアクセス性、資源密度は時間と場所によって構成されている (図表2)。

図表2 S-D ロジックにおける資源統合の構成

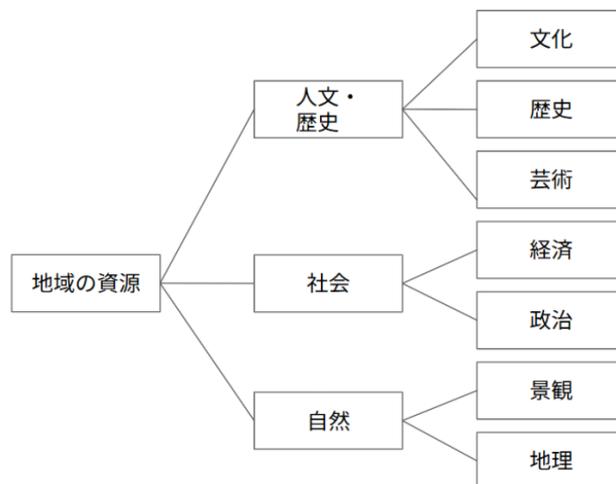


出所：Lusch and Vargo (2014, 邦訳 119-159 頁)をもとに筆者作成

Vargo and Akaka (2012) は S-D ロジックにおいてサービス・エコシステムについて定義している。サービス・エコシステムとは、共有された制度的論理とサービス交換を通じた相互的な価値創造によって結びついた資源統合のアクターに関する、自己包含的で自己調整的なシステムであると述べている。

庄司(2017a)は、対象地域の地域価値発現に必要な意味ある構成要素のことを意味する ZTCA 理論⁴のトポスが地域資源と親和性の高い概念であると指摘している。また、S-D ロジックの資源統合の視点から、ナレッジの源泉となる地域資源の体系化を試みている (図表3)。

図表3 地域資源の体系化

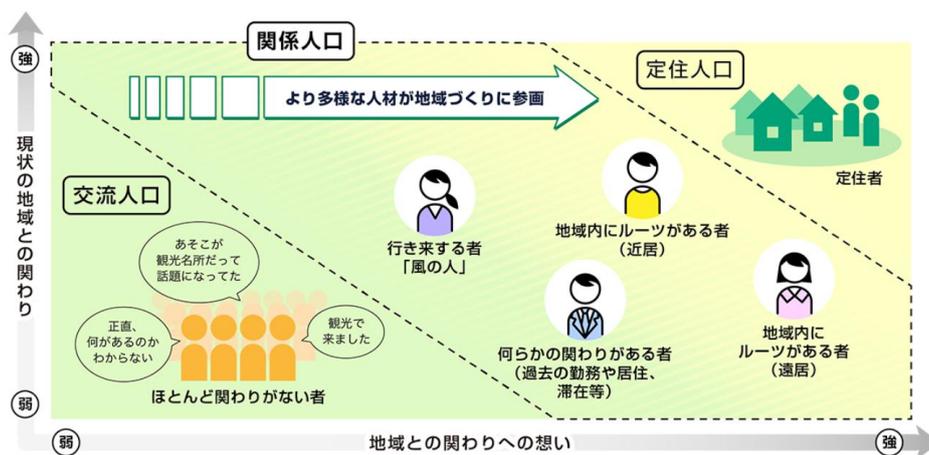


出所：庄司 (2017a)

Ho & Shirahada (2021) は高齢化が進む石川県能美市にある移動スーパーの事例より、サービス交換における脆弱な消費者の成長プロセスの明確化、サービス交換における受動的な消費者を活性化する方法の提示と S-D ロジックの適用範囲の拡大の示唆、社会交換理論と S-D ロジックとの組み合わせによってサービス交換における消費者の役割の長期的な変容プロセスを説明している。

敷田 (2019) はよそ者がどのように地域に定着し、地域関係者へと変容していくのかを資源の所有、サービスの消費・創出という視点から分類し、変容プロセスについて、北海道釧路市における長期滞在者の事例と、北海道函館市における移住者によるまちおこしの事例から、S-D ロジックおよび関係人口⁵ (図表 4) の概念を取り入れて述べている。よそ者を「サービス消費者」、「資源所有者」、「サービス創出者」の3タイプに分類し、さらにこれらの分類を「地域から持ち出せない資源の所有の有無」と「サービスの創出・消費への関与」という2軸で整理している。よそ者のオペラント資源を活用して地域に新たなサービスを創出し、オペラント資源 (地域の資源、住民との関係性) との結びつきによって、地域との関係性を高める。これらの資源の動的な相互作用こそが、よそ者の地域定着において重要であると述べている。また、分類した「資源所有者」、「サービス創出者」は関係人口としてのよそ者であり、彼らが地域に深く関わることによって価値をもたらすことで地域の発展に貢献すると示している。

図表 4 交流人口・関係人口・定住人口



出所：総務省 二地域居住・関係人口 ポータルサイト

庄司 (2017b) は S-D ロジックのサービス・エコシステムにおける集合体レベルである、マクロレベル、メソレベル、ミクロレベルの考えを引き合いに出し、地域の多様なアクターによる価値共創について述べている。従来の地域活性化は組織が中心であったが、現在は多様なアクターによる協働が求められている。地域キャラクターの事例を挙げ、キャラクターの利用を通じて地域のサービス・エコシステムが構築され、従来のモノの交換関係ではなく、利用価値によってアクター間を結びつける役割を担い、これにより地域において多様なアクターが価値を創造する枠組みの形成を示唆している。

荒木 (2017) は地方大学の経営戦略として留学生支援による地域活性化の効果について長崎県の事例より論じている。留学生数の増加に伴い一定の経済波及効果があるが、就職のタイミングで地域から離れてしまう事を課題に挙げており、地域住民、地元企業が留学生との交流を通じて関係性を高めることで、地域定着数を増やすことを指摘している。

庄司 (2023) はサービス・イノベーションおよびサービス・エコシステムの視点より、アクターの役割とその階層性について論じている。アクターは個々の価値を求めて動いていることから、エコシステムの中で

は多様な価値が生み出される。また、サービス・エコシステムにおける地域のアクターは、多様な観点から受益者でありつつも価値創造を求められる。すなわち、自身のために価値を生み出すことでシステムでの生存可能性やウェルビーイングを生み出す一方で、地域をメソおよびマクロの観点から包括的な価値を検討することとなる。つまり、サービス・エコシステムにおいて、それぞれの階層におけるアクターの役割の検討の必要があると述べている。

3 リサーチクエスト

上述の先行研究において、貿易および国際ビジネスに関する先行研究では、FDI おける高等教育サービスについては、大学の分校の誘致および多国籍企業による技術獲得を目的として投資されていること。Global platforms and ecosystems である DPE が国際ビジネス理論に影響を与えており、「資源の所有(Resource Ownership)」から「資源の調和(Resource Orchestration)」へ転換していること。留学と観光体験の二重性から地域独自の観光性に関心が高まっている。また、長期的な観点では観光者や労働者の立場に戻ってくる意思があることから、HEI と観光局を統合し戦略策定することで地域との価値共創につながると述べている。

他方、教育サービスが与える地域企業への影響における FDI の観点での研究、Global platforms and ecosystems の観点を取り入れた地域エコシステムに係る研究、HEI と観光局の統合的な観点による地域企業の国際化ならびに活性化に関する研究は十分におこなわれていない。すなわち、貿易および国際ビジネスにおける FDI および Global platforms and ecosystems などの理論が国際的な学生移動に関する研究において十分に適用されていない。

地域活性とサービスに関する先行研究においては、資源統合の視点からの地域資源へのアプローチ、サービス交換による消費者の変容プロセス、よそ者が地域定住者へ変容するプロセス、キャラクターを契機としたアクター間の結びつけによるサービス・エコシステムの可能性、留学生による地域活性化の可能性などについて述べられている。

他方、地域の活性化においては、地域資源において期間と場所に着目した資源密度の観点からの資源統合によってどのように価値を創出していくのか。わが国の少子化における人口減少という問題の対策のひとつである外国人の活躍において、よそ者としての立場からの外国人による地域活性化に資する価値創出においてどうあるべきか。地域活性化に資する創出された価値の位置づけはどのようなものか。という点については十分に議論されていない。

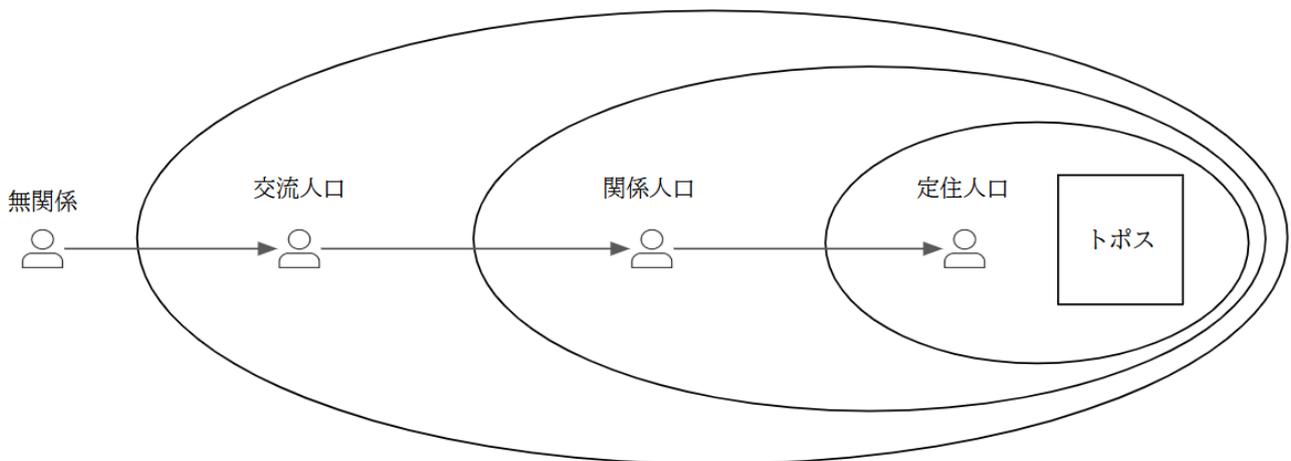
上述のことから、本稿ではリサーチクエストを、「国際人材が地域の国際化および活性化に資する価値を創出するにはどうすれば良いか。」とし、国際ビジネスの観点およびサービスの観点から考察する。国際ビジネスの観点においては、Nambisan, Zahra & Luo (2019)が指摘する Global platforms and ecosystems を参考に、地域エコシステムを国際的サービス・エコシステムとして再解釈して考察する。また、Chellaraj (2019)が指摘する FDI の観点から考察していく。

研究アプローチとしては、兵庫県神崎郡神河町の留学生の地域活性化の取り組みの事例に関わる二次資料と半構造化インタビューで得た一次資料を用いて、探索的研究をおこなった。本稿でのインタビューによる調査においてサンプル数は1件であり少数にとどまっているものの、国際人材が地域のアクターと関与し、対外的な接点形成（海外向け情報発信、外国語対応、海外ネットワークの活用等）に関わるプロセスを把握することを目的とした。インタビューにおいては対面で2025年5月に実施した。インタビューの質問の内容として、大学入学に至るまでの経緯、大学での活動状況、学位課程修了後の地域おこし協力隊の活動状況、地域おこし協力隊になる経緯、今後の活動の方向性について質問した。インタビューの分析アプローチとして、価値創出にいたるまでにどのような経緯があったか、どのような価値が創出されたか、価値が創出され

た後は、次にどのようなアプローチが検討されたか。これらのアプローチで分析をおこなった。兵庫県神崎郡神河町の事例を用いた理由としては、兵庫県神崎郡神河町は兵庫県で一番人口が少ない地域であり、また、過疎化が進み地域の活性化が喫緊の課題となっている自治体のためである。留学生を対象とした理由としては、わが国における人口減少の課題の対策のひとつとして外国人の活躍が期待されており、また、地域および地域企業の国際化により地域経済の発展が期待されているからである。

理論的フレームワークとしては、S-D ロジックの理論的枠組みをベースに、2つの観点からリサーチクエスションに対してアプローチする。1つ目は、「価値がどのように創出されるか。」であり、2つ目は、「創出された価値はどのように位置づけられるか。」である。1つ目の、「価値がどのように創出されるか。」という点については、S-D ロジックの資源統合の考え方を採用し、資源が統合される際に検討される、資源性とアクセス性から構成される資源、時間と場所から構成される資源密度に着目して考察し、価値の創出プロセスを明らかにすることを試みる。2つ目の、「創出された価値はどのように位置づけられるか。」という点については、関係人口の概念と ZTCA 理論の考えを用いて考察する。これらの考えをもとに価値の位置づけを明らかにすることを試みる(図表5)。なお、関係人口の概念における交流人口、関係人口、定住人口については、S-D ロジックのサービス・エコシステムにおける集合体レベルである、マクロレベル、メソレベル、ミクロレベルの概念を補助的に参考にする。また、国際ビジネスの観点を取り入れるため、Nambisan, Zahra & Luo (2019)を参考に、地域エコシステムを国際的サービス・エコシステムとして再解釈して考察する。地域企業における国際化についてはFDIを補助的に参考にして考察する。

図表5 関係人口と ZTCA 理論による価値の位置づけを示すためのフレームワーク



出所：筆者作成

本稿では、地域における国際人材活用として、よそ者としての外国人である留学生の事例を取り上げる。これにあたり用語の意味や関係性を示すため用語を定義する(図表6)。本稿の事例対象となるアクターは、まず、「留学生」(文部科学省、2008)の立場で日本の大学にて研究活動をおこなう。研究活動にあたり地域の活性化をテーマに研究活動をおこなうが、その際、アクターは「留学生」としての立場と同時に、「よそ者」(敷田、2019)および「外国人」(山口、2020)としての立場として地域に関わる。学位課程修了後は地域の地方自治体職員として就職する。その際、アクターは「国際人材」(田中・太田、2023)の立場で地域および地域企業と関わる。

図表 6 本稿における用語の定義

| 用語 | 本稿における定義 | 文献 |
|------|---|--------------|
| よそ者 | 地域や組織に一時的に帰属しながら、その内部にいる住民などの関係者とは異なる文化を持ち、内部のシステムに従いながらも、離脱や逸脱をする可能性を持つ存在。 | 敷田 (2019) |
| 外国人 | 日本国籍を有さない者。 | 山口 (2020) |
| 国際人材 | 国境を越えた人やモノの移動が活発化し世界における経済的・文化的・政治的な結びつきが深まっていく社会において、多様性の効果を活用しながら、個性と専門性を発揮できる人材 ⁶ 。 | 田中・太田 (2023) |
| 留学生 | 出入国管理及び難民認定法に定める留学の在留資格により、日本の高等教育機関(大学、大学院、短期大学、高等専門学校、専門学校)に在籍する外国人学生。 | 文部科学省 (2008) |

出所：筆者作成

Ⅲ 地域活性化について

わが国における地域活性化の取り組みとして、1950年に制定された国土総合開発法がある。本法律をもとに新しいダムを建設することで電力開発をおこない、工業、都市の発展が期待された。その後、全国総合開発計画（一全総、二全総、三全総、四全総、五全総と続き、新幹線や高速道路などの交通網の整備、居住地の調整により都市への一極集中の是正、一村一品運動による地域振興などがおこなわれた（国土交通省、1962、1969、1977、1987、1998a、1998b）。2000年代においては、地域おこし協力隊制度によってよそ者が地域に居住し、地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR などを支援。まち・ひと・しごと創生法に端を発し、地方大学の振興や企業の本社機能の地方移転促進、テレワークなどを活用した DX によって地方への人口流入の促進、国の職員が一定の期間にて地方自治体が抱える課題の解決の施策の提案をおこなう地方創生伴走制度が実施されている（内閣府、2021）。

上述のことから、20世紀のモノ中心とした社会から21世紀のサービス中心の社会にともない、わが国の地域活性化の取り組みにおいても、ダム開発によるエネルギーの確保や新幹線や高速道路の交通網といったインフラの整備などモノによる取り組みから地域おこし協力隊や地方創生伴走制度など人的な支援へとシフトしており、モノ中心からサービス中心へと移行していることが示唆されている。本稿では、よそ者によるサービス提供・関係性構築に着目している。このことから、本稿では地域活性化の取り組みの中でも、よそ者としての外国人による地域活性化の取り組みに着目して次節に述べる。

1 わが国のよそ者の人的支援における地域活性化の取り組み

わが国におけるよそ者の人的支援としての地域活性化の取り組みであるが、1993年に設立されたNPO法人地域緑化センターが1994年より実施している緑のふるさと協力隊がある。これは都市部の若者と農山村の住民との関係形成を目的とした事業である。都会の若者を協力隊員として自治体に1年間派遣し、地球緑化センターが協力隊員と受入自治体のフォローアップを行う。受入自治体は隊員の生活費等の負担、活動先の調整を行う。協力隊員はボランティアとしての扱いであり、月5万円の生活費が支給される（地域緑化センター、1993）。

2008年に総務省により集落支援員制度が制定された。本制度は過疎化や高齢化が進む集落における地域活性化を目的としている。地域住民の生活支援や地域活動の支援を担う集落支援員を配置し、地域住民と行政の橋渡し役として、集落の課題解決を支援する。集落支援員は、地域住民のニーズを把握し、市町村と連携しながら、買い物支援、移動支援、安否確認などの生活支援、地域行事の企画・運営、地域資源を活用した特産品開発などの地域活動支援、空き家対策、移住・定住促進などの情報発信などをおこない、地域住民の主體的な活動を促し、地域コミュニティの維持・活性化に貢献する（総務省、2008）。

農林水産省は2008年から2021年の間、田舎で働き隊制度を実施した。本制度は地域の人手不足解消と、都市部の人材の地方への定着を目的とし、都市部の若者などが農山漁村地域での就業や起業を支援する。地域の農林漁業法人や企業での就業機会の提供、就業に必要な知識や技術の研修、就業後の定着支援といった就業支援、地域の資源を活用した起業の支援、起業に必要な資金やノウハウの提供、起業後の経営支援といった支援が行われる。本制度の特徴は農林漁業分野だけでなく、地域の観光や加工業など、幅広い分野での就業・起業を支援していることである。

2009年に総務省は地域おこし協力隊を制定した。本制度は都市地域から過疎地域等の活性化を図る地域に移住し、地域協力活動を行う。人口減少や高齢化が進む地域における人材不足の解消と地域の活性化を目的としている。隊員は、地域ブランドや地場製品の開発・販売・PR、農林水産業への従事、住民生活の支援など、多岐にわたる活動に従事する。これらの活動を通じて、地域力の維持・強化を図り、隊員の定住・定着を促進することを目的としている（総務省、2009）。

2014年に地域おこし協力隊を補完する形で地域おこし企業人制度が総務省によって創設された。2021年に地域活性化起業人に名称変更された。本制度の目的は都市部の企業のノウハウや人材を地方に活用することで、地域活性化を促進することである。また、企業にとっては、社員の能力開発や社会貢献活動の一環として活用できるメリットがある。企業に所属したまま、一定期間（概ね半年から3年）、地方自治体に派遣される。企業人は、企業のノウハウや専門知識を活かし、地域活性化のための企画立案や事業推進などを行う（総務省、2021）。

内閣府は2015年に地方創生人材支援制度を創設した。本制度は、地域創生に積極的に取り組む市町村に対し、意欲と能力のある国家公務員や大学研究員、民間人材を市町村長の補佐役として派遣することで、地域活性化を支援することを目的としている。派遣された人材は、1年以上の期間で地方創生の戦略策定や事業推進など、地域の課題解決に取り組む。本制度の特徴として、多様な人材の活用、実践的な支援、人材育成の3点が挙げられる。国家公務員、大学研究者、民間専門人材など、多様な分野の専門家を派遣することで、地域の課題に合わせた最適な支援が可能となる。次に戦略策定だけでなく、事業推進など、実践的な活動を通じて、地域活性化に貢献する。最後に、派遣された人材は、地域での活動を通じて、新たな知識や経験を習得し、キャリアアップに繋げることができる（内閣府、2015）。

内閣府は2019年に「地方創生に資する地方公共団体の外国人受入関連施策等」を策定した。本施策は外国人材が地域で最大限能力を発揮し、外国人が暮らしやすい地域社会を構築することを目指している。2025年に地方公共団体における外国人材の受け入れや共生に関する支援策の推進のため、①外国人材の受入支援・多文化共生支援のための先導的な施策の導入状況に関する調査、②デジタル分野をはじめとした高度外国人材の地方での受け入れ・共生、活躍促進に関する事例調査、③海外の地方公共団体等における外国人材受入関連施策等の取組状況についての調査、の3つの調査をおこなった。調査にあたって、おおいた留学生ビジネスセンター（SPARKLE）（大分県）、インドの世界的IT企業Zohoグループのサテライトオフィス誘致（静岡県川根本町）など、15の国内事例と7つの海外事例が調査された（内閣府、2019）。

内閣府は2025年2月、地方創生伴走制度を創設した。本制度は地方創生2.0を推進するため、複数の国の職員が現在の職務を行いつつ、チーム制により1つの市町村を担当する。任期は1年で定期的にオンライン

会議や現地訪問をし、自治体が抱える課題の整理や解決のための施策の提案などをおこなう(内閣府、2025a)。地方創生 2.0 とは、地方創生 1.0 の成果と課題を踏まえ、より深化・進化させた取り組みである。地方創生 1.0 は、2014 年に開始された、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、地方への人口流出抑制と地域経済の活性化を目指した。主な施策としては、地方大学の振興、企業の本社機能の地方移転促進、地方創生交付金の活用などが挙げられる。しかし、地域によっては効果が限定的であったことや、東京一極集中の是正には至らなかったという課題も指摘されている。地方創生 2.0 では、より本質的な地域課題の解決と持続可能な地域社会の実現を目指している。基本構想として、①安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生、②東京一極集中のリスクに対応した人や企業の地方分散、③付加価値創出型の新しい地方経済の創生、④デジタル・新技術の徹底活用、⑤「産官学金労言」の連携など、国民的な機運の向上、の 5 本柱をたてている(内閣府、2025b)。

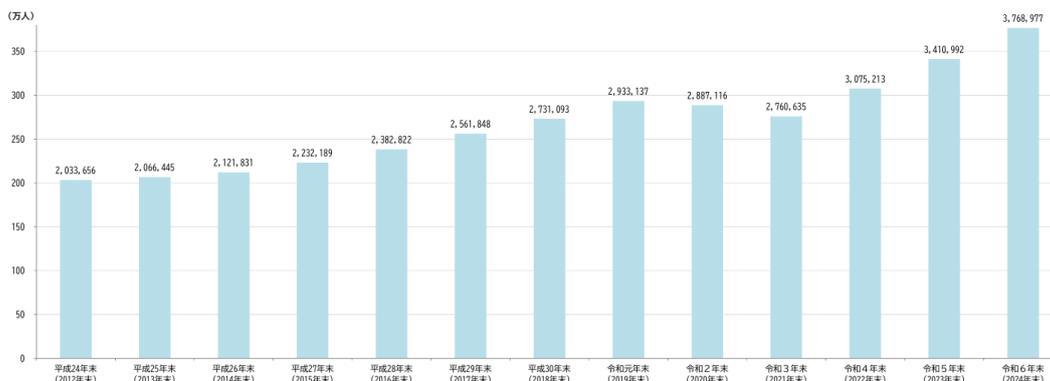
上述のことから、よそ者という人的資源の活用において、農村開発の支援から端を発し、21 世紀に入り、起業の促進、教育面での支援、外国人受け入れ体制の充実化、国の職員と自治体との伴走、とさまざまな角度から地域活性化のための取り組みがおこなわれていることが示唆された。これらのよそ者による地域活性化の取り組みを踏まえ、本稿では、国の人口減少対策における労働人口確保のための外国人の労働力の活用に着目し、よそ者の中でも外国人に着目して研究をおこなう。このことから、次節にて地域活性化と外国人について述べる。

2 わが国の地域活性化と外国人

わが国の 2024 年末の在留外国人は 376 万 8,977 人であり、前年末比 35 万 7,985 人、10.5%増となり過去最多であった(出入国管理庁、2025)(図表 7)。政府は労働人口減少の対策として外国人労働者の受け入れを加速しており、2023 年度までに 34 万人の受け入れ上限数を 10 年度までに 82 万人に拡大するとしている⁷。

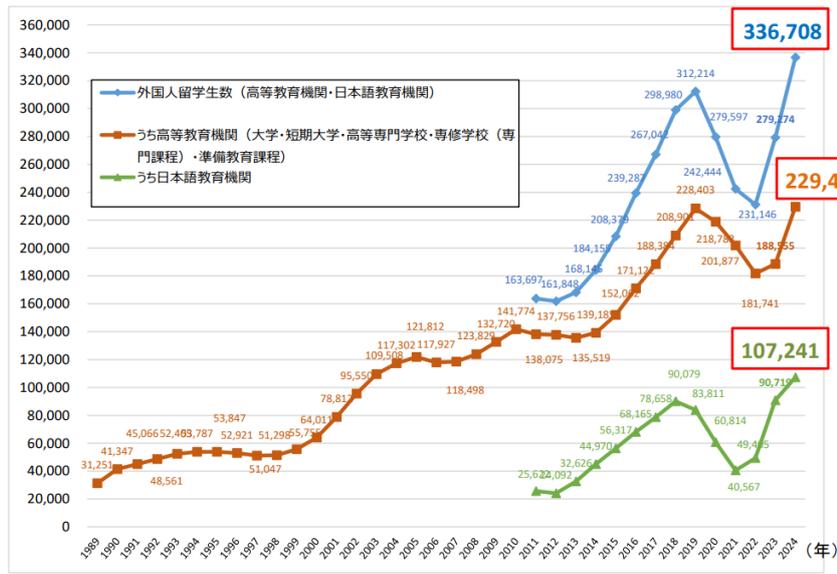
外国人留学生の数においては 2024 年 5 月 1 日時点で、33 万 6,708 人であり、対前年度比 5 万 7,434 人、20.6%増であり過去最多であった(文部科学省、2025)(図表 8)。政府は 2033 年までに留学生数を 40 万人受け入れることを目標としており、在留資格の見直しや就職の円滑化と定着の促進をおこない、留学生が引き続き日本に定着し就職してもらうことで人口労働減少の対策を試みている。

図表 7 在留外国人数の推移



出所：出入国在留管理庁 (2025)

図表 8 外国人留学生数の推移



出所：文部科学省（2025）

総務省(2024)の報告によると令和5年度における外国人の地域おこし協力隊の隊員数は150名であった。外国人ならではの目線を活用した情報発信、起業、インバウンドの受け入れ等により外国籍の隊員の取組は高い評価を得ており、地域おこし活動に外国人を活用することの意義は大きいと述べている。

人口約600人の長野県の売木村では、地域活性の取り組みとしてインバウンド需要の獲得を試みている⁸。ドイツ出身の五月女・ニーザー・アレックス氏は地域おこし協力隊として村の魅力の発信によりインバウンド需要の促進を試みている。滞在型観光に着目し、心身のリフレッシュを求める欧米からの長期滞在を目的とした外国人観光客や、国内在住の外国人をターゲットとし、村の豊かな自然の観光資源を活用しウォーキングやサイクリングコースを紹介している。地元民にとっては当たり前の自然風景を外国人の視点を取り入れる事によりインバウンド需要の獲得を試みている。

上述のことから、わが国の人口減少に伴う労働人口減少の課題において、外国人労働者の労働力によって解消を試みており、そのための外国人労働者増加のための取り組みがおこなわれている。また、外国人労働者の前段階となる学生の段階で数を増やす取り組みとして、留学生の増加に資する取り組みも併せておこなわれている。在留資格の面においても増加のために制度の見直しが行われている。その他に地域おこし協力隊制度において、外国人が日本に定着しやすいように外国人の能力を活かせる場の整備などによって、外国人の労働力による日本および日本の地域の活性化が期待されていることが示唆される。

IV 事例

これまでの先行研究および地域活性化の取り組みを踏まえ、事例より地域活性化に資する価値創出について考察する。本稿における事例研究の対象は兵庫県神崎郡神河町とした。対象選定の理由は、神河町は兵庫県の中で最も人口が少なく過疎化対策が喫緊の課題となっており、課題の解決のために大学などの外部機関と積極的な連携をし、留学生と協力して地域の活性化を試みており、本稿のよそ者としての外国人における

地域活性化の研究対象としてふさわしいと考えたためである。

1 神河町

神河町は兵庫県姫路市北方面にある豊かな観光資源のある町である。面積は202.23平方キロメートルでその8割を山林が占めており、千ヶ峰・暁晴山など1,000m級の山々に囲まれている。2017年12月にオープンした日本最新のスキー場「峰山高原スキー場」は神河町の観光事業に貢献している。人口は、1950年の17,839人をピークに減少しており、令和2020年度末には10,997人となっている。老年人口(65歳以上)は増加傾向にあり、人口全体の約37%を占める。

2 神戸情報大学院大学

神戸情報大学院大学は2005年4月に開学されたIT分野の専門職大学院である。KIC独自の教育メソッド「探究実践プログラム」では、あらゆる産業領域で活躍できる高度なICT人材を育成しており、技術だけではなく社会課題にもフォーカスしている。2021年に兵庫県神崎郡神河町との間で、双方の資源を有効に活用した協働による活動を推進し、地域創生と産業人材育成に資することを目的とした包括連携協定を締結した。

3 留学生の取り組み

本事例の対象留学生であるが、日本が好きで日本の大学院大学に進学。趣味はロードバイク。出身は台湾で、将来は日本と台湾のかけ橋となるような仕事がしたいと考えている。大学では神河町を対象にITを活用した地域活性化の研究をおこなった。神河町からは研究のなかでおこなっていた神河町のロードバイクレース大会における、外国人へのPRによる国際化の取り組みや、ITを活用しスマートフォンアプリによって観光における付加価値をつける取り組みなどが評価され、学位課程修了後は、神河町の地域おこし協力隊として採用された。地域おこし協力隊員となった後も引き続き、神河町の地域活性化に取り組み、日本人に向けた台湾のPR、外国人に向けた神河町のPR業務、本人が希望していた台湾と日本のかけ橋となる仕事をおこなっている。本留学生にインタビューをおこなった。インタビューは半構造化方式でおこなった。要点は以下に記す。

- ・ 学位課程を修了後、念願の日本人と外国人とのかけはしの仕事に就いた。
- ・ やりがいをもって仕事をしている。神河町では外国人のサポートをしている。神河町は介護施設が多いため、そこで働くフィリピン、ベトナム、ミャンマーの人を主に支援している。外国人と地元住民とが交流できるよう国際交流事業をしている。特定技能ビザで来る外国人は労働および収入に関心があり、定住に関心がないため地元住民との交流に積極的ではないのが課題となっており、その課題の解決に向けて取り組んでいる。
- ・ 神河町を視察に来る大学生の案内をおこなっている。また、関係人口となっている大学の修了生の支援をしており、具体的な活動内容としてはラジオによる発信や空き家を活用した外国人も宿泊可能な民泊事業の支援である。
- ・ アジア圏の外国人による地域おこし協力隊の取り組みだが、関西では私だけ。東北では5名程いる。蔵王で活動しており、町を挙げてスキーや温泉を目的にしたアジア圏の外国人の来訪をPRしており、経済的支援やスポットの魅力化などの参考になっている。

V 考察

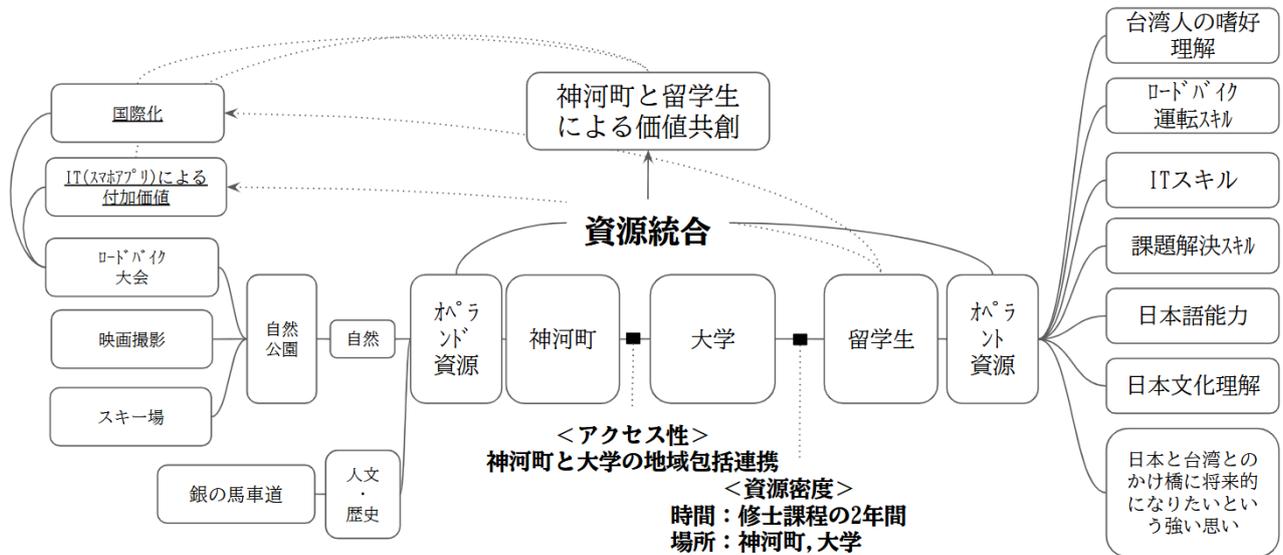
事例調査の結果、地方自治体である神河町の自然公園というオペラント資源を留学生のオペラント資源が教育機関である神戸情報大学院大学と神河町の包括連携の制度を契機に地域活性化に資する資源の統合がなされ、価値が創出されるプロセスがあきらかとなった。また、留学生が教育機関での学びを契機に大学を修了した後、地域おこし協力隊となり、移住して引き続き神河町の国際化および地域の活性化に貢献する取り組みをおこなっていることから、価値の創出が引き続きおこなわれていることが明らかとなった。これらの留学生、自治体、教育機関による一連の地域の国際化および活性化に資する取り組みについて、資源統合による価値創出の視点と、創出された価値の位置づけの視点からそれぞれ考察する。

1 資源統合による価値創出

資源統合による価値創出について、留学生は修士課程の2年間という期間、神河町と大学という場所にて、留学生は資源密度を最大化させるように努めた。その結果、神河町の自然公園というオペラント資源と、自身の知識およびスキルというオペラント資源との資源統合により、神河町および大学の支援を受け価値を共創した。この結果、神河町の国際化および地域活性化にポジティブな影響を与えた事が示唆された。

上述のことから、S-D ロジックの資源統合の観点から教育サービスの資源のアクセス性を契機に、オペラント資源とオペラント資源の統合によって価値創出プロセスの明確化が示唆された。(図表 9)。

図表 9 神河町と留学生による資源統合による価値の創出



出所：筆者作成

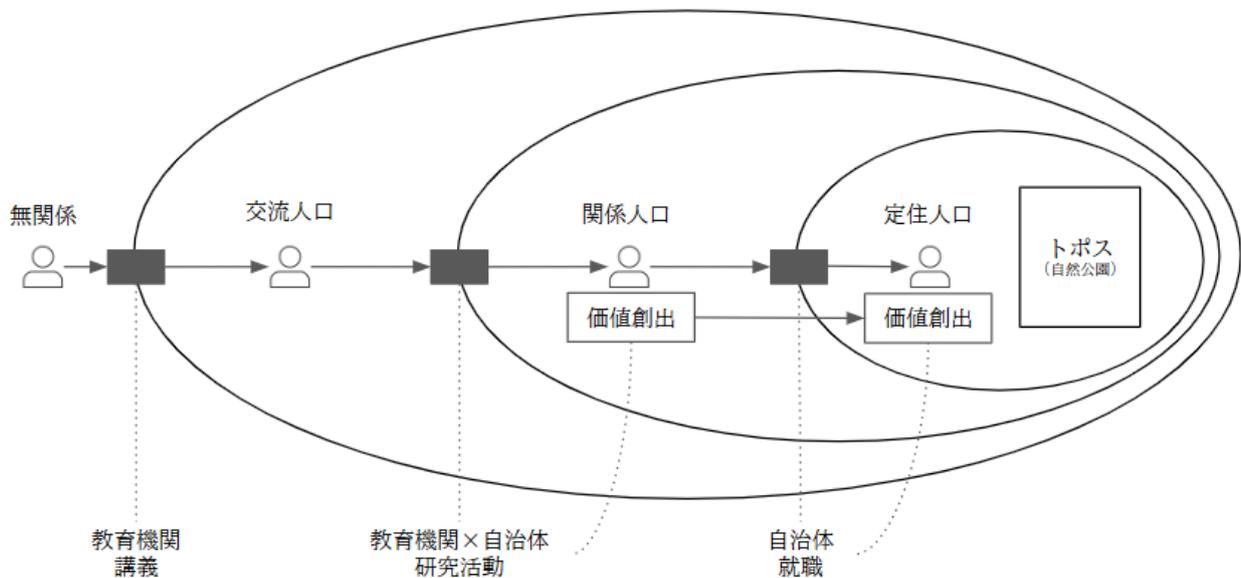
2 創出された価値の位置づけ

S-D ロジックの資源統合による価値創出について、創出された価値がどのような位置づけになるのかを考察する。留学生は大学院生の時代に、オペラント資源にあたる自然公園と、留学生自身が有するオペラント資源を活用して神河町の国際化および地域の活性化に資する価値を創出した。また、修了後は地域おこし協力隊として外国人支援などによって地域の国際化および活性化に資する価値を創出しており、2つの価値が創出されていることが示唆された。この2つの価値の位置づけを、関係人口とZTCA理論を用いて考察する。

1つ目の価値であるが、留学生であるアクターは当初、自治体の存在を知らず無関係の関係性であったが、

大学院の講義によって神河町という自治体について知り、それを契機に関心を持ち、交流人口となった。講義をきっかけに関心が高まり、神河町を研究対象に設定したため、神河町の自然公園を活用したイベントをおこなうコミュニティに深く関わることになり、自治体へも複数回にわたって訪れるようになった。この事を契機に交流人口から関係人口へと遷移した。教育機関と自治体の包括連携によって形成された場で研究活動をおこない価値を創出した。2つ目の価値であるが、1つ目の価値創出の取り組みによって、オペラント資源が強化されたアクターが、地域の国際化および活性化を職務として自治体へ入職した。入職に伴い地域へ移住し、関係人口から定住人口へと遷移した。地域では外国人住民の支援、大学の研究活動の支援、自治体の国際化のPRなどの活動を通して地域の活性化に資する価値が創出された。これは1つ目の価値に比べて多角的であり、また、地域との関りが密接であることから、1つ目よりも高い価値を創出していることが示唆される。これら2つの価値の特長については、1つ目の価値はよそ者が無関係から関係人口へと変わる点が主たる価値の位置づけであり、2つ目は関係人口から定住人口へと変わり、より地域に貢献する点が主たる価値の位置づけのため、このような価値の高さに差異が生じていると考える(図表10)。

図表10 神河町の留学生における関係人口とZTCA理論による創出された価値の位置づけについて



出所：筆者作成

3 国際ビジネスと地域における価値

留学生の地域の活動によって創出された価値について国際ビジネスおよび貿易の観点からの考察を次に述べる。留学生は大学での研究期間において、外国人に向けた神河町の自然公園を活かしたイベントの魅力に関する情報発信をおこなった。自治体職員である地域おこし協力隊の立場での活動としては日本人に向けた台湾の魅力を発信、また、外国人に向けた神河町のPR業務、空き家を活用した外国人も宿泊可能な民泊事業の支援をおこなっている。これらの留学生による神河町の魅力在海外に発信する活動は、外国人が神河町に観光に訪れる機会となり、ひいては居住や就労の機会にもなる。また、留学生は神河町に就労および住居している外国人をサポートしている。これは外国人、すなわち国際人材の神河町の定着化を促進する活動にあたる。これによって、神河町および周辺の地域企業に外国人が持続的に働くことが期待でき、海外販路および輸出先の開拓、越境ECビジネスの展開、国際連携など、地域企業が海外に向けたビジネス

展開が示唆される。つまり、留学生は国際ビジネスにおける自らおこなう直接的なアプローチと、外国人を支援する間接的なアプローチの2つの観点から地域企業の国際化に貢献していることが示唆された。

Nambisan, Zahra & Luo (2019)の指摘をもとに、地域エコシステムを国際的サービス・エコシステムとして再解釈した観点での考察を次に述べる。自治体である神河町は大学との連携により地域の国際化および活性化に資するプラットフォームを構築した。そのプラットフォーム上で留学生は大学での研究をきっかけに、資源の統合ならびに補完するアクターとして、地域住民、および地域が有する自然公園などオペラント資源・オペランド資源を自身のオペラント資源と統合することによって地域の国際化ひいては地域の活性化に資する価値を創出した。自治体は国の地域おこし協力隊の精度を利用し留学生を自治体職員として採用しており、これはプラットフォームの更なる国際化に向けて強化された。これにより、これまでの資源の統合および補完するアクターとしての活動の経験を活かし、自治体職員となつてからは資源を調和するアクターとして、地域で就労・居住する外国人の支援や、国際ビジネスを営む地域企業を自ら支援するなど、自治体職員だからこそ関わるができるアクターとの資源統合をおこなう事によって新たな価値を創出した。留学生はプラットフォームの外側にいる外国人や大学生などのアクターを支援しており、これにより、プラットフォームに参加するアクターが増え、プラットフォームの価値が高まり地域企業ならびに地域の国際化ひいては活性化が促進された。

FDIの観点から高等教育サービスにおける国際移動を伴う学生(留学生)の考察を次に述べる。本稿で取り上げた留学生の事例において、2つの観点から地域企業の国際化がおこなわれた。つまり、教育サービスを受けた2年の期間と場所によって、地域の国際化および活性化に資する経験・知識・人的ネットワークを取得し、それをもって、教育サービスを終えた後、地域おこし協力隊制度を利用して地域の職員となり、自らの活動による直接的な地域企業の国際化に加えて、地域に関わる外国人の支援によって間接的な地域企業の国際化に取り組んでいる。この2年間の取り組みによって留学生と地域の相互理解が十分になされており、地域企業の国際化および活性化が円滑におこなわれることが示唆された。また、この地域企業の国際化に係る取り組みは、進出先国となるホスト側の地域経済の発展に加えて、留学生の自国であるホーム側の経済発展が期待でき、単なる教育サービスの提供にとどまらず、国際ビジネスおよびFDIの促進にまで影響を与える事が示唆された。すなわち、地域における国際人材の活動は、本人の直接的な国際化活動と、他の外国人を支援する間接的な国際化活動の2つの観点からFDIの土台の形成に寄与していることが示唆された。

VI 結論

本稿では、国際人材が地域の国際化および活性化に資する価値を創出するにはどうすれば良いか。とし、サービスの観点および国際ビジネスの観点から考察をおこなった。

サービスの観点からは、価値がどのように創出されるか。また、創出された価値はどのように位置づけられるか。という2つの観点よりアプローチした。価値がどのように創出されるか。という点においては、地域価値発現の要素としての地域資源であるトポスをオペラント資源とし、よそ者である留学生のオペラント資源との資源統合をおこなうことにより、価値創出プロセスの明確化が示唆された。創出された価値はどのように位置づけられるか。という点においては、留学生が修了後、地域おこし協力隊として引き続き自治体と関り、地域活性化に貢献する価値を創出しており、関係人口とZTCA理論の考えを用いて明確化することを試みた。これらのことから、創出された価値については、よそ者が地域活性化に資する価値を創出するにあたり、よそ者と自治体のそれぞれが持つオペラント資源とオペランド資源の統合を促す立場で介在することによって、価値創出が期待されることが示唆された。創出された価値については、教育機関と自治体が継

続いて地域活性化に資する価値の創出をおこなえる場をよそ者に提供する事で、より高い価値の創出が期待される。つまり、よそ者が地域と関わるきっかけとして教育機関がそのきっかけの場を提供し、よそ者が地域活性化に強い関心を示した場合、その関心に答えられる場を教育機関と自治体が連携して作り、その場へ促すことで地域活性化への貢献度が高い価値が創出される。

国際ビジネスの観点からは、よそ者において外国人が地域に関わる場合、日本人よりも困難な場合がある。それは、文化的背景が異なるため、異文化理解をよそ者としての外国人および地域がおこなう必要があるためである。異文化理解というオペラント資源を形成するためには、習慣理解や言語習得などが必要とするため多くの期間を要する場合がある。このことから、本稿で取り上げた留学生の事例においては、大学での学びの期間という2年間を要して留学生および地域は異文化理解をおこなった。また、自治体と大学による包括連携を締結することにより、地域においてもよそ者としての外国人が、自治体が締結した大学で学ぶ留学生であるとのことから、よそ者の立場および地域に関わる理由が明確であり納得できるため、円滑に支援ができたと考える。そして、このことをきっかけに留学生は学位課程を修了後も引き続き、地域おこし協力隊として地域企業および地域の国際化に資する取り組みを実現している。引き続き地域に滞在する点においては、Mendoza-Jiménez et al. (2025) が指摘している、留学中に滞在先の環境を知り、通常とは異なる経験をすることにより、留学生での滞在期間の延長や移住の検討が促進されるという点と合致している。

Nambisan, Zahra & Luo (2019)の指摘をもとに地域エコシステムを国際的サービス・エコシステムとして再解釈した観点では、自治体が大学などと連携し、地域の国際化および活性化を促進させるプラットフォームを形成し、留学生は大学の研究をきっかけに、資源の補完および統合するアクターとして本プラットフォームにて地域住民や自然公園などの地域のオペラント・オペラント資源を自身のオペラント資源と統合し価値を創出した。さらに、留学生は学位課程修了後も引き続き地域企業および地域の国際化については活性化に資する取り組みを自治体職員として取り組んでおり、これまでの経験を活かして資源を調和するアクターとして活動をおこなった。また、プラットフォーム外にあるアクターを支援することで、プラットフォームへの参加者が増え、プラットフォームの価値を高め、地域企業および地域の国際化については活性化を促進させていることが示唆された。

FDIの観点より、留学生は大学での研究の取り組みのひとつとして、地域のイベントに外国人を呼び込む取り組みをおこなっている。また、学位課程修了後においては、地域おこし協力隊での地域企業の国際化に資する取り組みとして2つの観点でおこなっている。1つ目は留学生自身による地域企業における国際化に資する取り組みである。2つ目は地域で就労および居住する外国人を支援する取り組みである。これらの取り組みは地域への国際人材の定着や地域企業の国際化を促進するため、地域経済における輸出促進や、外国企業の誘致の基盤の形成につながると考えられる。このことから、よそ者としての外国人を地域が理解する2年という期間、自治体と大学との連携によって留学生を地域が円滑に受け入れられる場の2つの観点からのアプローチによって、よそ者である外国人が地域および地域企業の国際化に資する取り組みが実現できたことが示唆された。すなわち、期間と場における取り組み方次第で、よそ者としての外国人が地域企業の国際化に資する価値を創出でき、また、地域における国際人材の活動は、本人の直接的な国際化活動と、他の外国人を支援する間接的な国際化活動の2つの観点からFDIの土台の形成に寄与していることが示唆された。

本稿における、理論上の貢献および実務上、政策上の含意を次に述べる。理論上の貢献として、国際ビジネスの観点からは、Nambisan, Zahra & Luo (2019)の指摘をもとに地域エコシステムを国際的サービス・エコシステムとして再解釈した観点からアプローチし、地域の自治体が大学などの外部と括連携してプラットフ

ホームをつくり、そのプラットフォーム上での国際人材の活動によって、プラットフォーム上での資源統合の促進およびアクターの増加により、プラットフォームの価値が高まり、地域企業の国際化ひいては地域の活性化が促進されるプロセスを明らかにした。

FDI の観点からのアプローチでは、Chellaraj (2019)の指摘をもとに、国際人材が地域企業の国際化に資する期間と場の構築することで、国際人材による直接的な国際化活動と、他の外国人を支援する間接的な国際化活動の2つのアプローチより地域企業の国際化および活性化が促進され、FDI の土台が形成されるプロセスを明らかにした。

サービスの観点からは2点挙げられる。第1に地域のオペラント資源とよそ者のオペラント資源を、期間と場所による資源密度を高めた資源統合によって、価値の創出プロセスを明らかにした。第2に関係人口の概念と ZTCA 理論によって創出された価値の位置づけを明らかにした。

実務上の含意として、留学生の事例を通じて、外国人のオペラント資源により地域での国際ビジネスに資する価値の創出が示唆された。これにより、外国人のよそ者は日本人のよそ者に比べて、異文化理解に取り組む必要があるが、期間と場所の観点で取り組むことで、外国人においても地域企業の国際化を通じて、地域の活性化に正の影響を与える価値を創出できることを明らかにした。また、この価値は、地域企業における海外販路および輸出先の開拓、越境 EC ビジネスの展開、国際連携など、地域企業が海外に向けたビジネス拡大に影響を与えることが示唆された。

政策上の含意として、自治体が大学との提携および、地域活性化の政策のひとつである地域おこし協力隊制度を利用することによって、地域にプラットフォームの価値の向上すること、国際人材による地域企業の国際化に資する価値が創出されることを明らかにした。これにより、地域への国際人材の定着、国際人材によりもたらされる国際的な人的ネットワークにより国際的な関係の資産化が示唆された。

本稿における残された課題であるが、その他の事例と比較検証ができておらず、シングルケースによる事例研究となっており、他留学生との比較による研究、日本人の事例との比較による研究ができていない。また、政府がおこなっているその他の制度の検証ができていない。これらを今後の研究課題といたしたい。

引用・参考文献

- Chellaraj, G. (2019). The economics of international student and scholar mobility. Policy Research Working Paper, World Bank Group, Paper No, 8848.
- Ho, B. Q, & Shirahada, K. (2021). Actor transformation in service: a process model for vulnerable consumers. *Journal of Service Theory and Practice*, 31(4), 534-562.
- Lusch F. R. and Vargo L. Stephen (2014), "Service dominant logic: premise, perspective, possibilities. Cambridge University Press", 井上崇通監訳、庄司真人・田口尚史訳 (2016) 『サービス・ドミナント・ロジックの発想と応用』 同文館出版
- Nambisan, S., Zahra, S. A., & Luo, Y. (2019). Global platforms and ecosystems: Implications for international business theories. *Journal of International Business Studies*, 50(9), 1464-1486.
- Mendoza-Jiménez, J., García-Rodríguez, F. J., & García-González, C. G. (2025). International Student Mobility and Its Impact on Destination Countries. *Fudan Journal of the Humanities and Social Sciences*, 1-26.
- Vargo, S. L and Akaka, M. A. (2012). Value co creation and service systems (re) formation: A service ecosystems view. *Service Science*, 4 (3), 207-217.
- Vargo, S. L, and Lusch, R. F. (2004). Evolving to a New Dominant Logic for Marketing, *Journal of Marketing*.

- 荒木利雄 (2017) 「地方大学の経営戦略としての留学生獲得と就職支援—地方活性化のための産官学連携の意義と役割—」『経営戦略研究』関西学院大学経営戦略研究会、第11号、79-91頁
- 敷田麻実 (2019) 「よそ者の地域定住者への変容に関する考察 (改訂版)」知識創生、Vol9
- 庄司真人 (2017a) 「地域資源とトポス」『地域デザイン』10、81頁
- 庄司真人 (2017b) 「地域の価値共創:サービス・エコシステムの観点から」『サービソロジー』15、18-23頁
- 庄司真人 (2023) 「価値創造とサービス・イノベーション:エコシステムにおけるアクターの役割を中心に」『明大商学論叢』105(4)、57-70頁
- 田中香織・太田麻美子 (2023) 「グローバル人材育成プログラム開発のためのグローバル人材の定義と構成要素の検討」教育経済学研究、3、85-96頁
- 原田保・浅野清彦・庄司真人編 (2014) 『世界遺産の地域価値創造戦略:地域デザインのコンテキスト転換』芙蓉書房出版
- 原田保・古賀広志 (2016) 「地域デザイン研究の定義とその理論フレームの骨子」『地域デザイン』第7巻、9-29頁
- ホー クァン バック (2021) 「S-D ロジック思考の Well-Being」『サービス・ドミナント・ロジックの核心』同文館出版
- 山口裕子 (2020) 「日本の外国人受け入れ政策の変遷と:日本の外国人受け入れ政策の変遷と課題--技能実習制度から2018年入管法改正までを中心に」北九州市立大学文学部紀要、(90)、87-108頁

ウェブサイト

- 国土交通省 (1962) 全国総合開発計画
<https://www.mlit.go.jp/common/001135930.pdf> [閲覧日:2025/08/02]
- 国土交通省 (1969) 新全国総合開発計画
<https://www.mlit.go.jp/common/001135929.pdf> [閲覧日:2025/08/02]
- 国土交通省 (1977) 第三次全国総合開発計画
<https://www.mlit.go.jp/common/001135928.pdf> [閲覧日:2025/08/02]
- 国土交通省 (1987) 第四次全国総合開発計画
<https://www.mlit.go.jp/common/001135927.pdf> [閲覧日:2025/08/02]
- 国土交通省 (1998a) 第5次の全国総合開発計画 全国総合開発計画(概要)の比較
<https://www.mlit.go.jp/kokudokeikaku/zs5/hikaku.html> [閲覧日:2025/08/02]
- 国土交通省 (1998b) 第5次の全国総合開発計画 21世紀の国土のグランドデザイン
<https://www.mlit.go.jp/kokudokeikaku/zs5/index.html> [閲覧日:2025/08/02]
- 産経新聞電子版 (2024) 外国人労働者の受け入れ急ぐ政府 特定技能枠を5年で2・4倍の82万人に拡大、2024-09-29
<https://www.sankei.com/article/20240929-JEW4IRGNGJJ4VKIODCNM3JEZNM/> [閲覧日:2025/07/27]
- 自治体国際化協会 (2017) 長野県の人口約600人の売木村では、外国人の地域おこし協力隊がインバウンドを促進
<https://economy.clair.or.jp/casestudy/inbound/1981/> [閲覧日:2025/07/27]
- 出入国在留管理庁 (2025) 令和6年末現在における在留外国人数について
https://www.moj.go.jp/isa/publications/press/13_00052.html [閲覧日:2025/07/27]

総務省 (2008) 集落支援員

https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/bunken_kaikaku/02gyousei08_03000070.html
[閲覧日: 2026/01/20]

総務省 (2009) 地域おこし協力隊推進要綱

https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/02gyousei08_03000066.html[閲覧日: 2025/08/02]

総務省 (2013) 過疎地域等における集落対策の推進要綱

https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/bunken_kaikaku/02gyousei08_03000070.html [閲覧日: 2025/07/27]

総務省 (2018) 二地域居住・関係人口 ポータルサイト

<https://www.soumu.go.jp/kankeijinkou/about/index.html>[閲覧日: 2025/07/27]

総務省 (2021) 「地域活性化起業人制度」推進要綱

https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/bunken_kaikaku/02gyousei08_03100070.html
[閲覧日: 2025/08/17]

総務省 (2024) 令和5年度 地域力創造推進会議<第二部>地域力創造グループ施策について

https://www.soumu.go.jp/main_content/000932854.pdf [閲覧日: 2026/01/20]

総務省 (2025) 過疎対策の現況

https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/2001/kaso/kasomain8.htm [閲覧日: 2026/01/20]

地域緑化センター (1993) 緑のふるさと協力隊

<http://www.n-gec.org/activities/furusato.html> [閲覧日: 2025/08/17]

豊岡市 (2025) 広報 とよおか

<https://www.city.toyooka.lg.jp/shisei/kohokocho/koho/1029251/1032504.html>[閲覧日: 2025/10/20]

内閣官房 (2023) 教育未来創造会議

<https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kyouikumirai/teigen.html> [閲覧日: 2025/12/25]

内閣府 (2015) 地方創生人材支援制度

<https://www.chisou.go.jp/sousei/about/jinzai-shien/index.html>[閲覧日: 2025/08/17]

内閣府 (2018) PUBLIC RELATIONS OFFICE 日本の伝統を未来につなげる夢

https://www.gov-online.go.jp/eng/publicity/book/hlj/html/201807/201807_11_jp.html [閲覧日: 2025/12/24]

内閣府 (2019) 地方創生に資する地方公共団体の外国人材受入関連施策等

<https://www.chisou.go.jp/sousei/about/gaikokujinzai/index.html> [閲覧日: 2025/08/17]

内閣府 (2021) まち・ひと・しごと創生基本方針 2021

<https://www.chisou.go.jp/sousei/info/index.html#an20> [閲覧日: 2025/08/02]

内閣府 (2025a) 地方創生伴走支援制度について

<https://www.chisou.go.jp/sousei/about/banso-shien/index.html> [閲覧日: 2025/08/02]

内閣府 (2025b) 地方創生 2.0 基本構想

https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_chihousousei/index.html [閲覧日: 2025/08/02]

文部科学省 (2008) 『『留学生 30 万人計画』の骨子』とりまとめの考え方

https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/houkoku/attach/1249711.htm [閲覧日: 2025/12/24]

文部科学省 (2023) 「外国人留学生キャリア形成促進プログラム認定制度」の創設について

https://www.mext.go.jp/a_menu/shougai/senshuu/1408443_00001.htm [閲覧日: 2026/01/20]

文部科学省 (2025) 「日本人学生の海外留学状況」及び「外国人留学生の在籍状況調査」について

https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ryugaku/1412692_00003.htm [閲覧日: 2025/07/27]

注

¹ 過疎地域とは、人口の著しい減少に伴って地域社会における活力が低下し、生産機能及び生活環境の整備等が他の地域と比較して低い地域を指す。

² 豊岡市(2025)。

³ DPE とは、IoT やクラウドコンピューティングなどのデジタル技術をもちい。多様なアクターがグローバルな規模で連携し、国境を越えて価値を創造するプラットフォームおよびエコシステムである。

⁴ ZTCA 理論とは Z (ゾーン：地域)、T (トポス：場所や建物)、C (コンステレーション：物語)、A (アクターズ・ネットワーク：活動家のつながり) の頭文字を指しており、これら 4 要素を掛け合わせることで地域の価値が発現するとされている (原田・古賀、2016)。

⁵ 関係人口とは、移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域と多様に関わる人々を指す (総務省、2018)。

⁶ 本稿では田中・太田 (2023) が指摘するグローバル人材の定義を国際人材に適用する。また、本稿における「国際人材」の意味は、Globe (球体) の形容詞である Global (地球全体) より、地球全体視点での意味としての「国際」をもちいた「国際人材」とする。

⁷ 産経新聞電子版 (2024)。

⁸ 自治体国際化協会 (2017)。

【受領日 2025 年 10 月 23 日 受理日 2026 年 1 月 22 日】